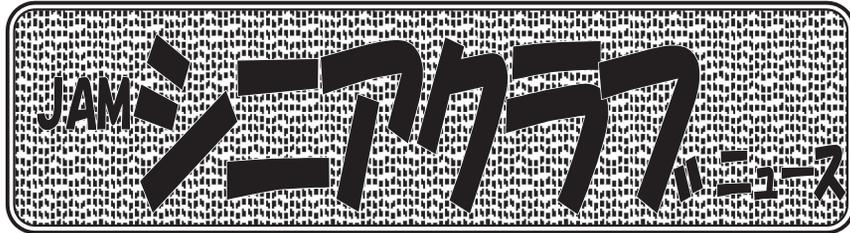


地域組織の確立で
会員間の絆の促進を



第154号

発行日 2020年9月25日

発行者 JAMシニアクラブ

mail jam-senior@jam-union.jp

発行所 東京都港区芝2-20-12 友愛会館11階 JAM本部内 〒105-0014 電話03-3451-2650 fax03-5440-7389

シニアクラブ
三役会議開催

全31地方がすべての議案を承認
第1回幹事会はWeb会議で開催へ
12月の全国事務局長会議の開催を断念

9月4日、JAMシニアクラブは、友愛会館会議室で定期総会に代わる「三役会議」を開催。31地方から提出された総会議決書によりすべての議案が承認されたことを確認した(議決権の行使結果は下記表参照)。また、新年度前半の活動の具体化について意見交換し、12月の「全国事務局長会議」の開催を断念、「第1回幹事会」については現役の協力を得ながらWebによる会議として開催することとした。

三役会議には大山会長をはじめ木村、那珂、豊泉各副会長、大野事務局長、平木、早川両事務局長、末友さん、JAM川野副書記長と栄組織グループ長が出席した。

冒頭、大山会長は新型コロナウイルス問題にふれ「社会的な防疫対策が進んでいない」とする



医師会見解を披露「10月からインフルエンザと合わせた警戒が必要」と警鐘を鳴らした。また、退任した安倍首相

総会議決権行使 結果

- 報告事項
- 2020年度一般活動報告 承認31 不承認0
 - 仮2020年度一般会計報告 承認31 不承認0
 - 仮2020年度特別会計・共済関係報告 承認31 不承認0

議案

- 2021年度活動方針に関する件 賛成31 反対0
- 2021年度予算案に関する件 賛成31 反対0
- 結成20周年記念行事に関する件 賛成31 反対0

今年3月以来、会合と交流を基本とするJAMシニアクラブの取り組みは、新型コロナウイルスによって大きく制約されています。しかし、JAMシニアクラブは、退職者連合に結集し政策要求などの取り組みを進めます。アベノミクスで株価は上がったものの、実質賃金は低下、雇用が増えたと言っても増えたのは非正規雇用者で、新型コロナウイルスでは解雇・雇止めが相次いでいます。しかも、金融緩和策では低金利を通じて国民から預金金利を奪い、株で潤うことができない国民のふと

を表明し、10年後と訂正しますが、増税を言うならまず金持ちに税を負担してもらおうと税制改革が必要だと。社会保障でも管内閣は、今年末までには決めるとされる後期高齢者医療制度の医療費2割負担基準化を引き継ぎ、要支援だけではなく要介護を保持しようとしています。

更には平和、安全保障でも安倍前首相からバトンを渡され、国連憲章で認められていない先制攻撃となり、専守防衛を逸脱する敵基地攻撃能力を保持しようとしています。

命と暮らしを守るためには
国政転換で支えあう社会へ

シニアクラブ会長 大山 勝也

主張



ここは寒くなり、財政支出では国と地方を合わせた長期債務残高(借金)を膨大にしました。安倍政治を継承する菅首相は、自民党総裁選で消費税増税

護でも家事支援を介護保険からはずそうとするでしょう。新型コロナウイルスは、効率優先で医療制度にゆとりがないこと、保健所が削減され公衆衛生制度が弱体化していること、閣は病床削減や公立・公的病院の再

る平和外交の推進には長い年月がかかります。しかし、命と暮らしを守るためには、国政転換の道しかありません。総選挙で自公政権を退場させる結果を出し、合流新党を軸にして国政を転換し、支えあう社会へ向かって前に進みましょう。

他方、連合・立憲民主党・国民民主党はポストコロナ時代の将来ビジョン「共有する理念」を確認し、合流新党の立憲民主党が発足しました。甚大な被害をもたらす豪雨などの自然災害や温暖化への対策、国際的な理解と協調によ

の後任を選ぶ自民党総裁選挙をめぐる「安倍政治そのものが継続される見通しのなかでは社会保障の改悪や日本列島がミサイル基地と

なる可能性がある」との見解を示した。

川野副書記長はJAM「第22回定期大会」をWebで開催したことを報告。「コロナの影響で多くの会議が中止や見直しを余儀なくされたが、Web会議システムの環境を全国的に整備することができた。結果として電子投票など問題なく大会進行することができた」ことを紹介した。一方で、雇用調整助成金等の効果で悪化がある程度抑えられているとい

われている雇用情勢に「22件の希望退職」倒産が発生した。企業業績の悪化予想が合理化の波となることがいつかりと対策をとっていく」と雇用への危機感を強めた。また報道されている立(裏面へ)

退職者連合第24回定期総会 総会宣言

日本退職者連合第24回定期総会は、新型コロナウイルス感染症が蔓延するなかで書面審議での開催となりました。2020年度運動方針では、年金・医療・介護を柱とする社会保障制度の安定、感染症に強い普遍的な公衆衛生の確立、そして主体的な運動と組織の強化・拡大など、社会的共感の得られる運動に向けて新年度も取り組みを強めてゆく決意を新たにしました。

この1年を振り返れば、年金給付が頭打ちとなるなかで年金など社会保険の適用拡大は遅々として進まず、基礎年金の底上げは見送られました。高齢者医療や介護保険の分野では被保険者の負担増だけが俎上に上っています。高齢者を窮迫させ若者の未来への希望を奪う政策に持続可能性はありません。福祉・社会保障政策の抜本的な改革に向けた運動を一段と強化してゆかねばなりません。

第201回通常国会は6月17日に閉幕しました。しかし新型コロナウイルス感染症の終息は見通せず、税金による持続化給付金が特定の委託事業者への利益供与ではないかとの疑惑も解明されていません。また河井前法務大臣夫妻の公職選挙法違反、黒川前東京高検検事長の脱法的任期延長、「桜を見る会」前夜祭の政治資金規正法違反、「モリカケ」事件における公文書改竄・隠蔽・廃棄など民主主義の根幹にかかわる疑惑についても、明確な説明を拒否したまま、国会を閉じて追及をかわそうとする安倍政権の姿勢を、満身の怒りをもって糾弾します。

安倍政権は、沖縄県民が繰り返し示した反対の意思を無視し、米軍普天間基地を膨大な費用をかけて地盤が不安定な辺野古に移設する工事を強行する一方で、秋田県、山口県への地対空迎撃システム「イージス・アショア」の配備を断念し、敵基地攻撃能力の保有も視野に安全保障戦略の見直しに取り組むことを表明しました。また、国連本部で圧倒的多数で採択された核兵器全面禁止条約についても、唯一の被爆国である日本政府が、アメリカなど核兵器保有国とともに署名に反対するなど、憲法の平和主義に背を向け独立国としての矜持を欠いた対米従属姿勢は厳しく糾さなければなりません。

解散・総選挙は早ければ今秋にも実施される情勢です。安倍政権は政権末期で求心力を失っているようにも見えますが、安倍一強体制の下で三権の全般にわたって機能不全を露呈するに至ったわが国の民主主義を力強く復権させることが重要です。連合と支持・協力関係にある野党各党は、腐敗の極みにある自公政権に代わって政権を担う気概を持って、しっかりと結束して選挙戦に臨むよう強く求めます。私たちは運動方針に掲げた社会保障政策をはじめとする諸課題を前進させるために、連合と一体となって来る総選挙に全力で取り組みます。

退職者連合は、当面する100万組織の早期実現を目指し、女性参画の推進さらに組織強化を積極的に進めるとともに、連合をはじめ目的を共有する幅広い市民セクターと力を合わせ、「誰もが孤立することなく安心して暮らせる社会」に向けて力強く前進して行きます。

2020年7月15日

日本退職者連合第24回定期総会

憲民主党と国民民主党による合流新党と連合組織内議員の去就問題について報告があった。協議事項では総会議決書が全31地方から提出され、すべての議案が承認されたことを確認。議案書の会計決算

及び予算案の一部に印刷ミスがあり修正されたことが報告された。また新年度前半の活動について意見交換し、三役会議、現役との連携強化懇談会、結成20周年記念実行委員会を10月23日に開催。そのう

えで、12月に開催予定の全国事務局長会議はコロナウィルスの状況を鑑み開催を断念、第1回幹事会を現役の協力を得ながらWeb会議として開催の準備に入ることとした。その他には、今年は地方総

会への本部三役の派遣を行わずにメッセージに対応とすること。単組OB会組織アンケート調査結果の分析と取り組みを検討する組織対策委員会を10月2日(金)に開催することを確認した。

退職者連合

対関係省庁・政党要請を実施

政策・制度要求提出と意見交換

退職者連合は、第1回幹事会で「2020年度政策・制度要求」「低所得高齢単身女性問題に関する要求」が



承認されたこととおよび「コロナ禍で見えたジェンダー」をテーマに、関係省庁や政党に要請を実施した。8月26日の財務省を皮切りに27日内閣府、9月1日厚生労働省、3日国土交通省に、それぞれ要請書を手交し回答を得た後、質疑を行った。政党関係は8月26日国民民主党、31日立憲民主党、9月2日社会民主党の各党に、要求を説明し、協力要請と意見交換した。

財務省要請行動

8月26日、午後1時から人見会長、野田事務局長、早川副事務局長、川端常任幹事が参加。財務省側は主税局調査課、同税制第一課および同税制第三課の担当官が対応した。人見会長は今回初めて財務省に要請する

機会が設けられたことに謝意を表した。続いて事務局から不公平税制の是正や所得の再分配など要請の趣旨を説明し、財政健全化には応能負担原則に立った課税努力で歳入不足を補強する必要があると訴えた。

財務省からは所得税関連で「所得が1億円を超えると税の負担率が下がるとには問題意識を持っている」「年金課税では拒否力のある人に対する控除のあり方を見直す必要もあるのではないか」などの回答があり、法人税関連では「税率の引き下げ競争を続ければ財政が立ち行かなくなる。各国も同様の状況だと思う」「租税回避を防止する重要性は認識して年々手当てをしている。デジタル化対策もOECDで議論を進めている」、また消費税は「軽減税率は痛税感を緩和できるので導入。給付つき税額控除は所得や資産の把握が難しいので採用しなかった」などの回答があった。